

東京・大田で土地取得

小野運送店

首都圏の営業、一層加速



小野社長

【東京】小野運送店（小野正彦社長、東京都中野区）は4月、大田区城南島に825平方メートルの土地を取得し、首都圏での営業を一層加速させる。

同社は、関東地方を中心に危険物輸送や産業廃棄物処理事業を展開している。現在、関東地方の営業所は、神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木の各県。本社が手狭になったため、城南島の土地を取得する。業績は



関東運輸局、県警、県、県内令指定都市の防災担当者らから

神ト協は、野村総合研究所に委託してまとめた「災害救援物資物流のあり方検討報告書」を提示。1923年の大正関東地震クラス（2015年6月期）の売り上げは31億円程度で、16年6月期は10%増の見通し。

小野社長は「都内での個配ニーズに十分応えられる体制を目指したい。まずは好調だ。運賃値上げ交渉の成功、軽油価格の安値止まりなどが後押ししている。2015年6月期の売り上げは31億円程度で、16年6月期は10%増の見通し。

また、発災後8日目に全集積所からの在庫物資輸送に必要なトラックは、積載量3トクラスで9325台分に上ることが分かった。



毎日、ヤシニチノ清見とたこの時期に、市役所前の大通りを歩行者天国にして行われる同市最大のイベント。同ブロックと神ト協青年部会相模エリア（小山内正勝代表）が共同でブースを出し、甘酒を振る舞ったり、子供たちとフラ板工作ブースで甘酒を振る舞う（3日）

海コン部会6月設立

山梨ト協 社会貢献事業を強化

【山梨】山梨県トラック協会（坂本政彦会長）は、3月29日に開いた理事会で、2016年度事業計画

や予算などについて審議し、原案通り承認した。懸案だった海上コンテナ部会を6月に立ち上げるほか、

事業計画の重点施策に、取引環境の改善に向けた対策推進を挙げる

準備が一段落したら、神奈川県内での業務拡大に伴い拠点拡充に取り掛かるほか、多摩地域でも拠点を探していく方針だ。

社内では、あと20年社長を続けることと公言しており、20年後の目標に売上高50億円を掲げる。（高橋朋宏）

通救命講習の受講を促進させるなど、社会貢献事業も一層強化していく。

海コン部会は、「海無し県」の栃木、群馬を含めた関東の全県で設立されており、山梨だけが取り残された格好となっていた。海コン輸送を行っている山梨ト協会員は6社ほどあり、6月9日の本部総会後、同月中にも設立総会を行う予定だ。

小規模備蓄倉庫の設置では、自家用スタンドを活用した給油ネットワークを整備するとともに、会員や地域住民が災害時に活用できる体制整備を図っていく。

更に、会員保有車両へ救急箱等応急措置キットを設置

8年ぶり満額支給



事業計画の重点施策に、取引環境の改善に向けた対策推進を挙げる

2千円（総額1千万円）を計上する。また、安全性優良事業所認定（Gマーク）取得率向上のため、新規取